

平成21年度

海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 22 年 8 月

海老名市

平成 21 年度海老名市歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 (対前年度伸率)	歳出決算額 (対前年度伸率)	歳入歳出差引額 (対前年度伸率)
一般会計		38,742,766 6.0%	36,853,487 7.1%	1,889,279 △12.5%
特別会計	国民健康保険事業	11,009,374 △0.9%	10,958,943 3.3%	50,431 △89.9%
	下水道事業	3,441,774 △1.4%	3,272,175 △0.2%	169,599 △19.0%
	老人保健医療事業	61,865 △89.7%	52,438 △90.5%	9,427 △80.5%
	介護保険事業	4,519,670 7.5%	4,343,959 8.0%	175,711 △4.9%
	後期高齢者医療事業	860,891 9.4%	848,915 10.8%	11,976 △42.1%
	計	19,893,574 △1.5%	19,476,430 1.3%	417,144 △56.7%
合 計		58,636,340 3.3%	56,329,917 5.0%	2,306,423 △26.1%

《参考》平成 20 年度海老名市歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		36,555,684	34,397,464	2,158,220
特別会計	国民健康保険事業	11,108,457	10,608,787	499,670
	下水道事業	3,489,025	3,279,533	209,492
	老人保健医療事業	601,435	553,151	48,284
	介護保険事業	4,206,283	4,021,519	184,764
	後期高齢者医療事業	786,766	766,072	20,694
	計	20,191,966	19,229,062	962,904
合 計		56,747,650	53,626,526	3,121,124

平成 21 年度海老名市一般会計決算の概要

～市税が大幅に減収となる中、まちづくりを着実に推進～

○ 総括

平成 21 年度は、世界同時不況ともいわれる閉塞的な状況においても、「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向け、ハードとソフト両面にわたるまちづくりを計画どおり推進しました。しかしながら、市税の大幅な減少などにより、財政状況は大幅に悪化しております。

以下において、平成 21 年度一般会計決算の概要を公表します。

- 1 歳入・歳出ともに、前年度より大幅な増加となりました。これは定額給付金など国が実施した生活対策や経済危機対策への対応と、社会資本の充実に向けた投資的経費の増が主な要因です。
- 2 市税は景気低迷の影響により、前年度に比べ 10 億 5 百万円の大幅な減少となりました。前年度に引き続き、2 年連続の減少となりました。
- 3 投資的経費が大幅に増加(18.3%増)しました。一方、前年度に引き続き、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増額(2.7%増)となり、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 市税が大幅に減収となる中、まちづくりを着実に推進するため、基金(11 億 37 百万円)や市債(25 億 60 百万円)を前年度に比べ、大幅に活用しましたが、市民一人あたりの基金残高は 61,262 円で、県内 17 市(横浜市・川崎市は除く。以下も同様)で 2 番目に多かった一方、市債残高は 290,810 円(全会計分)で、県内 17 市で最少を堅持しました。
- 5 景気後退に伴う市税の減少などにより、財政の硬直化を表す指標である経常収支比率が大幅に悪化し、今後の行財政運営の最大の課題となりました。

1 決算収支の状況

平成 21 年度の決算規模は、歳入 387 億 43 百万円(前年度比 21 億 87 百万円、6.0%増)、歳出 368 億 53 百万円(前年度比 24 億 56 百万円、7.1%の増)となりました。歳入歳出差引は 18 億 89 百万円(前年度比 2 億 69 百万円、12.5%の減)となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 13 億 68 百万円(前年度比 5 億 42 百万円、65.6%の増)となりました。

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	38,742,766	36,555,684	2,187,082	6.0
歳出決算額	36,853,487	34,397,464	2,456,023	7.1
歳入歳出差引額	1,889,279	2,158,220	△ 268,941	△ 12.5
翌年度へ繰り越すべき財源	521,740	1,332,183	△ 810,443	△ 60.8
実質収支額	1,367,539	826,037	541,502	65.6
単年度収支額	541,502	△ 557,174	1,098,676	△ 197.2
実質単年度収支額	67,139	△ 268,079	335,218	△ 125.0

2 歳入の状況

急激な景気後退の影響により、市税が2年連続で減少し、214億16百万円（前年度比10億5百万円、4.5%の減）となりました。国・県支出金は72億80百万円（前年度比7億23百万円、11.0%の増）、繰入金は12億31百万円（前年度比5億24百万円、74.2%の増）、市債は25億60百万円（前年度比13億73百万円、115.7%の増）と、前年度に比べ大幅に増加しました。

（単位：千円）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率(%)
市税	21,416,480	22,421,922	△ 1,005,442	△ 4.5
地方譲与税・交付金等	2,089,972	2,138,891	△ 48,919	△ 2.3
国・県支出金	7,279,838	6,557,247	722,591	11.0
繰入金	1,230,746	706,634	524,112	74.2
繰越金	2,158,220	2,003,717	154,503	7.7
市債	2,560,000	1,187,000	1,373,000	115.7
その他	2,007,510	1,540,273	467,237	30.3
合 計	38,742,766	36,555,684	2,187,082	6.0

- 市税が景気低迷の影響などにより、2年連続の減少となりました。過去最高であった平成19年度と比較し、13億49百万円の大幅な減少となりました。これは法人市民税が前年度比42.8%、9億39百万円と大幅に減額となったことなどによります。さらに、地方譲与税・交付金等が前年度比2.3%、49百万円の減少となるなど、経常的に収入される一般財源が大きく減少となりました。
- 個人市民税も前年度比微減、2百万円の減少となり、固定資産税も前年度比0.3%、31百万円の減少となりました。
- 国の補正予算による地域活性化・経済危機対策臨時交付金、交付決定額の増加に伴うまちづくり交付金、生活保護費支給対象者の増加による生活保護費国庫負担金の増額などにより、国・県支出金が前年度比11.0%、7億23百万円の増加となりました。
- 景気低迷局面においても着実にまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から5億35百万円を繰り入れるとともに、税収の減収分の一部を補てんするために、財政調整基金から5億93百万円繰り入れたことなどにより、繰入金が前年度比74.2%、5億24百万円の増加となりました。財政調整基金からの繰り入れは、平成17年度以来4年ぶりとなりました。
- 繰越金は前年度比7.7%、1億55百万円の増加となりました。
- 市債は前年度比115.7%、13億73百万円の増加となりました。景気低迷下において、まちづくりを着実に推進するため、前年度までに比較すると借入額が増加しました。
なお、いわゆる赤字地方債とされる臨時財政対策債は発行しませんでした。
- その他の増額は、海老名運動公園の区分地上権設定収入（5億56百万円）が主な要因です。

3-1 歳出（目的別）の状況

扶助費の増加に伴い、民生費が104億2百万円（前年度比7億1百万円、8.1%増）となりました。定額給付金支給事業費や税還付金の増加などにより、総務費は61億57百万円（前年度比12億円、24.2%増）となりました。消防署北分署整備事業費の増加などにより、消防費は23億16百万円（前年度比3億35百万円、16.9%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率(%)
総務費	6,156,769	4,957,131	1,199,638	24.2
民生費	10,401,970	9,624,525	777,445	8.1
衛生費	2,702,681	2,646,428	56,253	2.1
土木費	6,860,394	6,533,497	326,897	5.0
消防費	2,316,470	1,981,379	335,091	16.9
教育費	4,265,445	4,215,372	50,073	1.2
公債費	2,567,678	2,705,636	△ 137,958	△ 5.1
その他	1,582,080	1,733,496	△ 151,416	△ 8.7
合 計	36,853,487	34,397,464	2,456,023	7.1

- 総務費は、定額給付金支給事業費（13億59百万円）や、景気低迷に伴う税還付金の増加（5億19百万円）などにより、前年度に比較して大幅に増加しております。
- 民生費が依然として増加を続けており、今後も注視が必要となっております。平成21年度は、生活保護費支給事業費や保育所施設大規模改修事業費、さらには子育て応援特別手当支給事業費などの増加が主な要因となりました。
- 衛生費の増加は、新型インフルエンザ対策事業費や、妊婦健診助成制度の拡大に伴う乳幼児健康診査事業費などの増加が主な要因となっております。
- 土木費は、（仮称）南伸道路整備事業の進展などにより、前年度に比べ5.0%、3億27百万円の増加となりました。また、あゆみ橋延伸整備事業（H21～H24 継続事業）に着手しました。
- 消防費は、消防署北分署整備事業の進展などにより、前年度に比べ16.9%、3億35百万円の増加となりました。
- 教育費の増加は、小学校空調設備整備事業や小中学校校舎トイレ改修事業が主な要因ですが、従来から実施している少人数指導充実事業、教育指導体制確保事業、特別支援教育充実事業、外国語教育推進事業などに加え、えびなっ子サマースクール事業を開始するなど、ハード・ソフト両面による教育環境の充実を図りました。
- その他では、基金積立金が前年度に比べ大幅に減少したことにより、諸支出金が大幅に減少しましたが、中小企業助成事業費やプレミアム付き商品券発行支援事業費の増加などにより、商工費が大幅に増加しました。

3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は155億39百万円（前年度比4億12百万円、2.7%増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は73億56百万円（前年度比11億40百万円、18.3%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	15,539,329	15,127,017	412,312	2.7
人件費	7,332,186	7,418,983	△ 86,797	△ 1.2
扶助費	5,596,313	4,984,284	612,029	12.3
公債費	2,610,830	2,723,750	△ 112,920	△ 4.1
投資的経費	7,356,318	6,216,210	1,140,108	18.3
普通建設事業費	7,356,318	6,216,210	1,140,108	18.3
災害復旧費	0	0	0	-
その他	13,957,840	13,054,237	903,603	6.9
物件費	5,176,372	5,472,551	△ 296,179	△ 5.4
維持補修費	515,632	402,277	113,355	28.2
補助費等	4,727,357	3,271,670	1,455,687	44.5
積立金	295,400	626,357	△ 330,957	△ 52.8
繰出金	2,983,079	3,012,582	△ 29,503	△ 1.0
その他	260,000	268,800	△ 8,800	△ 3.3
合 計	36,853,487	34,397,464	2,456,023	7.1

- 義務的経費は、前年度比4億12百万円、2.7%の増加となりました。義務的経費の増嵩は財政硬直化を招く大きな要因であることから、今後の推移を注視する必要があります。
- 人件費は、退職手当組合負担金及び共済組合負担金が増加したものの、職員給の減少により、前年度比87百万円、1.2%の減少となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付費等事業費や小児医療費助成事業費、さらには生活保護費の増加などにより、前年度と比較し、大幅な増加となりました。少子高齢社会の進行などにより、今後も高水準で推移することが予想されます。
- 普通建設事業費は、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業費や消防署北分署整備事業費などにより、前年度に比較し大幅に増加しました。都市基盤整備の推進や教育環境の充実など、必要な社会資本整備の推進を図りました。
- 補助費等は、定額給付金支給事業費やプレミアム付き商品券発行支援事業費、中小企業助成事業費、さらには景気低迷に伴う税還付金の増加などにより、前年度に比べ大幅な増加となりました。
- 積立金は、基金への積立金が大幅に減少しました。
- 繰出金は、前年度とほぼ同水準となりましたが、今後も受益者負担の観点からも、適正な料金・負担水準を確保することが求められます。

4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、市債管理基金及び各種特定目的基金）残高は 77 億 23 百万円（対前年度比 7 億 77 百万円、9.1%減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 216 億 10 百万円（対前年度比 4 億 6 百万円、1.9%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	7,723,447	8,499,951	△ 776,504	△ 9.1
財政調整基金	2,321,247	2,795,609	△ 474,362	△ 17.0
市債管理基金	120,743	55,332	65,411	118.2
特定目的基金	5,281,457	5,649,010	△ 367,553	△ 6.5
市債残高	36,663,061	36,415,931	247,130	0.7
一般会計分	21,609,864	21,203,682	406,181	1.9
下水道事業特別会計等分	15,053,198	15,212,249	△ 159,051	△ 1.0

注1：特定目的基金は財政調整基金及び市債管理基金以外の全ての基金です。

注2：特別会計で管理する基金は除いております。

注3：端数処理の関係で合計や差し引きが一致しない場合があります。

- 財政調整基金残高は、市税減収の一部を補うために、5 億 93 百万円を繰り入れたことにより、対前年度比 4 億 74 百万円、17.0%の減少となりました。特定目的基金残高の減少は、新まちづくり基金から 5 億 35 百万円を繰り入れたことなどによるものです。
- 基金の市民一人あたり残高は 61,262 円であり、県内 17 市においては 2 番目に多い金額となっております。
- 市債管理基金は、住民参加型市場公募地方債「海老名みのり債」に係る公債費負担の平準化を図ることを目的として設置しております。毎年度元金償還相当額を積み立て、償還時に財源として取り崩すものであります。
- 特別会計分を含めた市債の市民一人あたり残高は、前年度比 1,740 円増加し、290,810 円となり、県内 17 市においては最も少ない金額を堅持しました。なお、県内 17 市の市民一人あたりの平均残高は、482,612 円となっております。

【市民一人あたり残高】

（単位：円）

区分	地方債現在高			積立金現在高	
		普通会計分	下水道会計分		うち財政調整基金
海老名市	290,810	169,743	119,402	61,262	18,412
県内 17 市平均	482,612	247,867	196,079	33,218	14,982

5-1 各種財政指標の状況

実質収支比率は5.0%（前年度比1.7ポイント増）となり、経常収支比率は市税の減などにより、90.8%（前年度比4.8ポイント増）となりました。

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減
財政力指数(3ヵ年平均)	1.234	1.242	△0.008
経常収支比率(%)	90.8	86.0	4.8
実質収支比率(%)	5.0	3.3	1.7

- 財政力指数は平成14年度から連続して「1」を上回っており、普通交付税の不交付団体となっております。
- 経常収支比率については、市税や譲与税・交付金等が減少するとともに、経常的に支出する経費が増加したことにより、前年度に比べ大幅に悪化し、財政の硬直化が進むこととなりました。今後の行財政運営の最大の課題であり、経常経費の増嵩には注意が必要です。なお、県内17市においては3番目に低い数値となっております。（数値の算定から、本市が借り入れていない臨時財政対策債を控除して比較すると、県内17市で最も低い数値になります。）
- 実質収支比率については1.7ポイント上昇しました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から5%程度が望ましいとされております。

5-2 財政健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく財政健全化判断比率等については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.15%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.15%
実質公債費比率	2.2%	25.0%
将来負担比率	-(算定されません)	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、**実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率**は「－」となりました。
- **実質公債費比率**については、元利償還金の減少などにより、前年度の2.7%から0.5ポイント良化し、2.2%となりました。県内17市では最も低い数値となる見込みです。
- **将来負担比率**は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- **将来負担比率**は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引きますが、現在、本市は普通交付税の不交付団体でありますので、「交付税措置が見込まれる額」を差し引けることは、実質的にはありません。

【参考：各種指標の説明】

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

3 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

4 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

5 連結実質赤字比率

一般会計及び5特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

6 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

7 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

8 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 21 年度の主な取り組み》

(1) 快適に暮らせるための都市基盤整備の充実に向けて

- ① さがみ縦貫道路海老名 IC 開通に伴うアクセス道路整備として、河原口勝瀬線整備事業(3億8百万円)や中新田鍛冶返線整備事業(2億 90 百万円)を推進しました。また、市南部と中心市街地を結ぶ市の骨格を成す幹線道路として、(仮称)南伸道路整備事業(8億9百万円)に取り組みました。
- ② 海老名駅自由通路整備(小田急相鉄駅舎部)事業(16 億 11 百万円)により、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図りました。

(2) 将来を担う子どもたちの保育・教育環境の充実に向けて

- ① 小学校空調設備整備事業(2億 69 百万円)や小中学校校舎トイレ改修事業(5 億 33 百万円)などにより、児童・生徒の学習環境の向上に取り組みました。
- ② えびなっ子サマースクール事業(5百万円)の開始により、夏季休業中における児童・生徒の健全育成を図りました。
- ③ 保育所施設大規模改修事業(85 百万円)として、市立柏ヶ谷保育園の増床工事を実施し、定員の拡大と保育環境の向上に取り組みました。

(3) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに向けて

- ① ひとり暮らし老人等在宅支援事業として、高齢者のみの世帯に火災報知器(9百万円)を設置し、高齢者の安全・安心の確保に取り組みました。
- ② 新型インフルエンザ対策事業(16 百万円)により、感染の予防、感染の拡大阻止に取り組み、市民の安全確保に向けた対策の充実を図りました。
- ③ 消防署北分署整備事業(4億 81 百万円)として、消防署北分署を建設・移転することにより、市北部の防災拠点を整備し、消防力の強化を図りました。

(4) 元気な海老名を目指す産業の活性化に向けて

- ① 中小企業助成事業(1億 53 百万円)として、県信用保証協会へ支払う信用保証料に対する補助の限度額を引き上げる(30 万円⇒50 万円)とともに、利子補給を拡大することにより、中小企業の経営安定支援に取り組みました。
- ② 20%のプレミアムが付いた商品券発行に対し、補助金を交付(1億9百万円)することにより、市内商店及び企業の経営意欲の高揚を図るとともに、商業活性化に取り組みました。

(5) 地球温暖化を防止する低炭素社会への転換に向けて

- ① 環境保全対策支援事業(26 百万円)として、太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネ施設・自然エネルギー活用施設等の導入を促進するために導入・設置費用の一部を補助しました。
- ② 市公用車としての電気自動車を5年リースで導入(1百万円)することにより、地球温暖化対策を推進するとともに、普及促進PRを実施しました。

(6) 後世への歴史や文化財の継承に向けて

- ① 温故館(旧村役場)建物を相模国分寺跡西側へ移築保存するため、測量及び設計等(8百万円)を実施しました。
- ② 現在、分散して保管されている歴史資料を、集中的かつ良好な状態で永く後世に伝えるとともに、資料の閲覧等に供するため、歴史資料収蔵館整備事業(64 百万円)に取り組みました。

(7) 「住んでみたい」と思えるようなえびなの魅力向上に向けて

- ① 駅周辺地区市街地調査事業(14 百万円)として、長年にわたる海老名市民の願いである「小田急ロマンスカーの海老名駅停車」に向け、「海老名発 ロマンスカー実現市民総力作戦」を実施し、233,990 名分の署名を集め、停車実現に向けた要望活動を行いました。
- ② 60 歳を迎えた方々のこれまでの人生を祝い、また、第二の人生をさらに豊かにするための情報交換や交流の場を提供することを目的とした「海老名市還暦式」(2百万円)を実施しました。(参加者約 900 名)



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 21 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成:海老名市財務部財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp